

Global Appeal 2012 賛同者（全 51名） 2012 年 1 月 24 日現在

	名前	役職	所属
1	Dr. José Luiz Gomes do Amaral	President	World Medical Association
2	Dr. Din Abazaj	President	Order of Physicians of Albania
3	Dr. Peter W. Carmel	President	American Medical Association
4	Dr. Steve Hambleton	President	Australian Medical Association
5	Dr. Walter Dorner	President	Austrian Medical Chamber
6	Dr. Nariman N. Safarli	President	Azerbaijan Medical Association
7	Dr. Lemye Roland	President	Association Belge des Syndicats Médicaux
8	Dr. Florentino de Araújo Cardoso Filho	President	Associação Médica Brasileira
9	Dr. John Haggies	President	Canadian Medical Association
10	Dr. Liu Yanfei	SG and Vice-President	Chinese Medical Association
11	Dr. Sergio Isazadr Isaza	President	Federación Médica Colombiana
12	Dr. Alexis Castillo Gutierrez	President	Union Medica Nacional, Costa Rica
13	Dr. Aka Kroo	President	Conseil national de l'ordre des medecins de la cote d'Ivoire
14	Dr. Mads Koch Hanse	President	Danish Medical Association
15	Dr. A.C. Nieuwenhuijzen Kruseman	President	Royal Dutch Medical Association
16	Dr. José Ramón Huerta Blanco	President (Soria)	Consejo General de Colegios Médicos de España
17	Dr. Timo Kaukonen	President	Finnish Medical Association
18	Dr. Xavier Deau	Vice-President	French Medical Association
19	Dr. Gia Lobzhanidzes	President	Georgian Medical Association
20	Dr. Frank Ulrich Montgomery	President	German Medical Association
21	Dr. Carlos Amilcar Gómez	Secretary	Guatemala Medical Association
22	Dr. Claude Surena	President	Association Médicale Haitienne
23	Dr. José Manuel Espinal	President	Honduras Medical Association
24	Dr. Choi Kin	President	Hong Kong Medical Association
25	Dr. Margrét Aðalsteinsdóttir	President	Icelandic Medical Association
26	Dr. Vinay Aggarwal	President	Indian Medical Association
27	Dr. Prijo Sidipratomo	President	Indonesian Medical Association
28	Mr. George McNeice	Chief Executive	Irish Medical Organisation
29	Dr. Leonid Eidelman	President	Israel Medical Association
30	Dr. Katsuyuki Haranaka	President	Japan Medical Association
31	Dr. Aizhan Sadykova	President	Kazakhstan Medical Association
32	Dr. Man Ho Kyung	President	Korean Medical Association
33	Dr. Peteris Apinis	President	Latvian Medical Association
34	Prof. Jovan Tofoski	President	Macedonian Medical Association
35	Dr. Ramón Murrieta Gonzalez	President	Colegio Medico de Mexico
36	Dr. Rosel Salomao	President	Mozambican Medical Association
37	Dr. Kiran Prasad Shrestha	President	Nepal Medical Association
38	Dr. Paul Ockelford	President	New Zealand Medical Association
39	Dr. Pablo Emilio Mongalo	President	Nicaragua Medical Association
40	Dr. Hege Gjessing	President	Norwegian Medical Association
41	Dr. Lili Espino Weng	Vice Presidente	Asociacion Médica Nacional de Panama
42	Dr. Carmen Fajardo	Vice-President	Colegio Médico del Perú
43	Dr. Maciej Hamankiewicz	President	Polish Chamber of physicians and dentists
44	Dr. José Manuel Silva	President	Portuguese Medical Association
45	Prof. Peter Kristufek	President	Slovak Medical Association
46	Dr. Marie Wedins	President	Swedish Medical Association
47	Dr. Ming-Been Lee	President	Taiwan Medical Association
48	Dr. Namala P. Mkopi	President	Tanzania Medical Association
49	Dr. Jongjate Aojanepong	President	Medical Association of Thailand
50	Dr. Martín Rebella	President	Sindicato Médico del Uruguay
51	Prof. Abdulla Khydaybergenov	President	Medical Association of Uzbekistan

日本財団のハンセン病人権問題に対する主な取組み

ハンセン病は、紀元前から人類を苦しめてきた感染症である。長く後遺障害の発生する不治の病であったことに加え、「天罰」、「遺伝病」であるといった誤った認識から、患者や回復者、その家族までもが根強い偏見と差別の対象となってきた。

日本財団は、1960年代にこの病気に対する取組みを開始し、1975年からは世界保健機関(WHO)が実施する「公衆衛生上の問題としてのハンセン病制圧」(注)の主要事業パートナー機関として、世界中で制圧活動に従事してきた。1980年代にMDT(多剤併用療法:複数の薬剤を併用するハンセン病治療法)が開発されてハンセン病が治る病気となったことが、ハンセン病制圧の大きな転換点となった。

1991年にWHO総会が「20世紀中のハンセン病制圧」を目標に掲げる一方、日本財団は1995年以降5年間に渡り全世界にMDT薬を無償で配布し、患者数は激減した。2000年以降は、日本財団がWHOの制圧活動資金の支援、製薬会社ノバルティスがMDTの無料配布という協力支援体制が強化され、その結果、1985年当時122カ国あったハンセン病未制圧国は現在ではブラジルのみとなり、1600万人以上の患者が治癒している。

このように病気の制圧というハンセン病の医学的側面ではこれまでに大きな成果が収められたが、その社会的側面である患者、回復者およびその家族に対する差別は、深刻な問題として世界中に存在している。ハンセン病に感染すると社会から排斥され、本人もその家族も、教育、結婚、就職などの機会を著しく制限される。治療により回復してもその状況が継続している。

(注:人口一万人につき患者数が一人未満となることを指す。)

1. 国連への働きかけ

日本財団はハンセン病と差別の問題を重要な人権侵害にとらえ、2003年7月に国連人権高等弁務官事務所を訪問し、この問題を国連人権委員会(現国連人権理事会)が取り上げることを要請した。同年8月、ジュネーブ(スイス)で開催された同委員会の下部組織である人権促進保護小委員会の会合にて、ハンセン病患者や回復者の人権問題と尊厳回復に関する報告を行った。これは、国連の場でハンセン病と人権の問題が初めて報告された歴史的な出来事となった。2004年3月には、人権委員会においてこの問題を各国政府代表の前で訴え、その結果、小委員会は人権侵害についての事実調査を行い、2005年8月には、小委員会において各国政府、国連機関などに対する現状改善のための勧告決議が全会一致で採択された。さらに小委員会は、横田洋三氏(中央大学法科大学院教授)を国連特別報告者に任命してこの問題の調査をさらに進めるとともに、各国政府に対する状況改善を勧告する決議も2006年8月に全会一致で採択した。以来、日本財団は継続的に人権委員会及び小委員会に対し問題提起を行っている。2007年3月の国連人権理事会(2006年に国連人権委員会から改組)では、日本政府が問題への対応を求める声明を発表し、翌年2008年6月の第8回国連人権理事会においては、日本政府の主導で59カ国の共同提案として「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃決議案」を提出した。笹川陽平日本財団会長もジュネーブの各国代表部を訪問して理解と賛同を求めた。この決議案は、会期最終日の6月18日に全会一致で可決された。この決議に基づき国連人権理事会諮問委員会によって策定された差別撤廃のための基本原則やガイドラインは2010年9月に国連人権理事会で、そして同年12月にはその原則とガイドラインを参照した決議が国連総会で採択された。

2. 「グローバル・アピール」の発表

毎年1月の最終日曜日の『世界ハンセン病の日』に、日本財団の主導によりハンセン病と差別の問題について世界に訴える「グローバル・アピール」を発表している。このアピールは、国際機関、各国政府、一般市民を対象に、ハンセン病が治る病気であること、無料で治療が受けられること、差別は不当であること等、ハンセン病に対する社会の誤解を解く必要性を訴えるものである。

・第1回 2006年 デリー (インド)

ジミー・カーター元アメリカ大統領、デズモンド・ツツ大司教ほか、ノーベル平和賞受賞者5名を含む世界の指導者12名の賛同を得て発表

・第2回 2007年 マニラ (フィリピン)

13カ国にまたがる回復者16人の賛同を得て発表

・第3回 2008年 ロンドン (イギリス)

アムネスティ・インターナショナルなど国際NGOの賛同を得て発表

・第4回 2009年 ロンドン (イギリス)

世界の主な宗教指導者の賛同を得て発表

・第5回 2010年ムンバイ (インド)

タタ・グループなど世界のビジネスリーダーからの賛同を得て発表

・第6回 2011年 北京 (中国)

ケンブリッジ大学、早稲田大学や慶応大学など世界110大学より賛同を得て発表

この他にも、笹川陽平がWHOハンセン病制圧特別大使として制圧未達成の諸国を訪問する際、行政やNGOと協力してメディア関係者向けの周知啓発活動及び回復者向けのエンパワーメント・ワークショップ等を開催し、ハンセン病患者、回復者、及びその家族の尊厳回復と地位向上に努めている。

3. 日本財団のブラジルでのハンセン病関連支援

日本財団は、ブラジル最大のハンセン病回復者支援 NGO「モーハン (MORHAN : ハンセン病回復者社会復帰運動)」を通じ、ハンセン病気に関する情報提供および相談受付を通話料無料電話にて行う事業「テレハンセン」を、2004年度から支援している。本事業は、今もなお年間約3万5千人の新規患者を有するブラジルにおけるハンセン病制圧、および偏見に基づく差別を払拭することに寄与することを目的としている。

4. ハンセン病制圧活動に対する日本財団の主な支援実績

(1) 世界保健機関(WHO)及び海外NGOに対するハンセン病関連支援実績 :

約1.96億ドル(1975年~2011年)

(2) 笹川記念保健協力財団及び国内団体に対するハンセン病関連支援実績 :

約134億円(1974年~2011年)